

工場計画情報

<https://www.sangyo-times.jp/kj/>

発行所 **産業タイムズ社**

本 社 〒101-0032 東京都千代田区岩本町1-10-5 TMMビル3階
TEL.03 (5835) 5891 (代) FAX.03 (5835) 5491

大阪支局 〒530-0001 大阪府北区梅田1-1-3 大阪駅前第3ビル26階
TEL.06 (7222) 8055 (代) FAX.06 (7222) 8056

ソウル支局/上海支局

JCOPY <出版者著作権管理機構 委託出版物>

禁無断転載・翻訳 <編集・発行人> 吉 満 大 輔

2022年(令和4年)4月12日(火曜日)第5099号

工場新増設・設備増強

三菱電機、

130億円投じ尾張旭市にFA制御システム製品の新生産拠点を設立 _____ 3

キオクシア、北上工場で第2製造棟の建設開始、23年の竣工を予定 _____ 3

TDK、

90億円投じにかほ市に電子部品の新工場建設、23年9月の稼働開始へ _____ 4

ゼブラ、50億円投じ野木工場に筆記具の新工場建設、23年9月の竣工へ _____ 5

富士ダイス、18億円投じ熊本製造所で冶金棟の建て替え実施、23年4月完工 5

アシードホールディングス、12億円投じ宝積飲料志和工場で炭酸缶充填設備更新 5

ポーライト、埼玉県伊奈町に新本社工場を建設、24年4月の竣工へ 6

伊原電子工業、プリント基板の生産能力増強、23年にDI装置増設 6

加藤製作所、ひたちなか市に開設を計画していた新工場の建設を断念 7

商工中金、ニューレジストンに12億円のシンジケートローン組成、新工場建設資金に充当 7

設備投資計画

三井ハイテック、23年1月期の設備投資は230億円を計画、電機部品事業に8割投入 7

メック、22～24年度の中期経営計画策定、期間中設備投資は50億円 8

立地ニュース

東洋紡、50億円投じニプロ大館工場に新工場建設、秋田県の誘致企業に認定 9

今治造船、26.7億円投じ香川県多度津町に船舶の燃料タンク製作施設を整備 9

ライフドリンク カンパニー、御殿場市の板妻南工業団地に新工場用地取得 9

エネルギー

九州電力、玄海原子力発電所の特定重大事故等対処施設の設置工事の工期を延長 10

東京産業など4社、会津こもれび発電所に出資、24年12月営業運転開始 10

グリーンパワーインベストメント、いすみ市沖で洋上風力発電事業を計画、配慮書縦覧開始 11

R&D

JAEA、もんじゅ新試験研究炉建設に伴う概算工事費、一般競争入札で公告 11

物流施設

アルプス物流、小牧市に新倉庫建設、24年1月の竣工を予定 11

大和ハウス工業、結城市でマルチテナント型物流施設着工、23年1月の竣工を予定 12

兵機海運、兵庫物流センターの用地を10億円で取得 12

商工中金、迫トラックに13億円のシンジケートローン組成、新物流センター建設資金に充当 12

工場再編

三菱ガス化学、新潟工場でのホルマリン・パラホルム・ヘキサミン生産停止	13
シリウスビジョン、堺市西区の工場・事務所の土地・建物を譲渡	13

リサイクル・ごみ処理

西尾市、岡崎西尾地域広域ごみ処理施設整備事業で配慮書などを公開	13
愛媛県松山圏6自治体、ごみ処理広域化は松山市施設の延命化か更新	14
大牟田・荒尾清掃施設組合、新ごみ処理施設整備でストロカ方式・日量158tを答申	14
日立造船JV、 秋田県の能代山本広域市町村圏組合から一般廃棄物処理施設整備・運営事業受注	15

水・し尿処理

小田原市、下水道管路包括的維持管理事業のプロポーザルを公告	15
鈴鹿市、クリーンセンター整備のための事業者選定アドバイザリーを公告	16
日本下水道事業団、むつ市むつ下水浄化センター水処理設備工事2を再公告	16
前橋市、青梨子受水場施設改修工事でヤマトを落札者に選定	16
川崎市、細山配水塔更新の基本構想業務委託は日水コンが落札	17
福井市、鷹巣浄化センター空調設備更新工事で川越設備を落札者に選定	17
日本下水道事業団、八千代市北部汚水中継ポンプ場水処理設備工事は荏原実業が落札	17
日本下水道事業団、茂原市川中島終末処理場電気設備工事6はシンフォニアテクノロジー	18
日本下水道事業団、長野市信州新町浄化センター電気設備工事3はTOSYS	18
日本下水道事業団、22年度発注予定工事130件を公表	18

斎場

名古屋市、八事斎場再整備に係る事業者選定支援は玉野総合コンサルが落札	24
--	----

海外工場

JX 金属、40億円投じタイで機能性タantal粉末の生産能力増強、25年めどに順次稼働	25
富士フイルム、30億円投じ米国で水性顔料インクジェットインク用色材の生産工場増設	25
ナカニシ、四川省資陽市に孫会社設立、ノックダウン生産拠点開設へ	26
NTT、ベトナム・ホーチミンに合弁会社を通じデータセンター建設、24年度サービス提供開始	26
国際協力銀行、カンネツのタイ法人に冷却音調装置などの製造・施工事業資金を融資	27
JFE商事、ベトナムの鋼板メーカーへ追加出資、設備投資資金に充当	27
日立造船、ロシアのごみ焼却発電施設工事はウクライナ情勢の制裁影響なし	28
独BASF、インドでウルトラミッドPAの生産能力拡大、22年第4四半期から増産予定	28
オーストリアのAT&S、5億ユーロ投じ本社敷地内に新研究開発センター建設	28
イスラエルのアディオニクス、2700万ドルの資金調達、試験生産設備などに充当	29
中国のネクスチップ、合肥市の300mm半導体工場を月産7.5万枚に拡張	29
中国のSMIC、深圳市の半導体工場を拡張、300mm工場に設備導入開始	30
米オンセミ、米国とベルギーの200mm半導体工場を売却	30

新刊紹介

産業タイムズ社、『電子ディスプレイメーカー計画総覧2022年度版』発行	31
---	----

◇「電子ディスプレイメーカー計画総覧2022年度版」好評発売中	32
---------------------------------------	----

工場新增設・設備増強

三菱電機、130億円投じ尾張旭市にFA制御システム製品の新生産拠点を設立

三菱電機(株)(東京都千代田区丸の内2-7-3、Tel.03-3218-2111)は、FA制御システム事業強化のため、愛知県尾張旭市内の用地を取得し、新たな生産拠点を建設する。関連投資額は約130億円(土地、造成、建屋のみ)で、すでに造成工事に入っており、2022年内の着工、25年4月を予定している。

今回同社が取得したのは愛知県尾張旭市稲葉町5丁目の敷地約4万2000m²で、ここに耐震SC造り3階建て延べ床面積約3万3600m²の工場を建設する。脱炭素化、生物多様性の取り組みとして「e-F@ctory」を活用したエネルギー監視システム、LED照明、太陽光パネル、ビオトープなどを導入する。

新生産拠点は名古屋製作所(名古屋市東区矢田南5-1-14)のFA制御システム製品の生産体制を強化する目的で設立し、今後市場拡大が見込まれるシーケンサー、サーボ、CNC(コンピューター数値制御)システムなどのFA制御関連機器を中心に製造するとみられる。

新生産拠点は、FA制御システム製品の次世代



新生産拠点の完成予想図

工場として、5G通信とAIの活用に加え、FA統合ソリューションに基づいた高度なサプライチェーンマネジメントやエンジニアリングチェーンマネジメントの構築により、生産性・品質の改善サイクルを高速化し、納期の短縮と高品質・高効率な生産を実現する。

オートメーション技術活用による生産工程の自動化拡大に加え、AGVの活用による物流の効率化や生産現場のデジタルツイン化による同期生産などにより、需要変動に強い生産体制を構築し、顧客に製品の安定供給を行う。

キオクシア、北上工場で第2製造棟の建設開始、23年の竣工を予定

キオクシア(株)(東京都港区芝浦3-1-21、Tel.03-6478-2500)は、3次元フラッシュメモリ「BiCS」の生産能力増強に備えて、北上工場(岩手県北上市北工業団地6-6)において、4月から第2製造棟(K2)の建設を開始する。2023年の竣工を予定しており、需要動向を見ながら順次設備導入を進めていく計画。

K2は第1製造棟(K1)の東側の土地に建設。北上市が拡張を進めた北上工業団地の区画で、土地面積は約13.6万m²。21年春から土地整備工事に着手しており、このほど建屋建設に入る。K2は地震の揺れを吸収する免震構造を採用するとともに、最新の省エネ製造設備の導入や再生可能エネルギーの利用などで環境面も重視した工場となる予定。また、AI(人工知能)を活用した生産システムの導入も進めるほか、管理部門・技術部門が入居する管理棟も同じ敷地内に建設する。

北上工場においては現在、K1棟が96 / 112層世代(BiCS5)を中心に稼働している。現状でクリーンルームの半分程度が埋まっており、まずは

K1での製造装置導入を優先、その後にK2への装置投資を進めていくものとみられる。また、K2に関してもK1同様に、合併パートナーの米ウエスタンデジタルとの共同投資を前提に協議を進めていく。

北上工場と並び、主力拠点の四日市工場（三重県四日市市山之一色町800）では最新鋭の第7製造棟（Y7）が4月に竣工。112層世代以降を中心に今後順次設備導入を進める。なお、K2は162層世代（BiCS6）以降の生産が予定されている。

TDK、90億円投じにかほ市に電子部品の新工場建設、23年9月の稼働開始へ

TDK株（東京都中央区日本橋2-5-1、Tel.03-6778-1000）は、秋田県にかほ市に電子部品の新たな生産拠点となる「稲倉工場西サイト」を建設すると発表した。第1期工事は4月に着工し、2023年4月竣工、同年9月の稼働開始を目指す。建屋、設備を含めた総投資額は約90億円を予定する。

新工場の建設地は、秋田県にかほ市象潟町字立石4-3で、総敷地面積は約3.6万m²。第1期工事では2階建て延べ床面積約1.3万m²の新工場を建設する。非接触給電コイルモジュールやNFCコイルなど、新たに開発しためっきプロセス応用製品の開発・製造を行う予定だ。敷地には拡張余地があり、需要動向次第では今後、さらなる増築を行う可能性もある。

新工場の稼働時には、既存の鳥海工場（にかほ市平沢字山王森15）で開発・試作に従事する約80人が異動する予定であることに加え、新たに40人を新規雇用して計120人体制とする予定。なお、にかほ市にはフェライトコアを生産する稲倉工場



新工場の完成イメージ

東サイト（にかほ市象潟町字蒲谷地1-11）もあるが、「今回の新工場は生産品目もコンセプトもまったく別物」（同社関係者）だという。

新工場では得意の磁性材料技術とめっき技術をコアコンピタンスとし、DXとEX（エネルギー・トランスフォーメーション）の取り組みを加速させる電子部品の開発・量産を強化する。電力は100%再生可能エネルギーでまかなう。同社の電子部品事業はアイスランドで地熱発電を利用するなど再エネを積極導入しており、新工場でも発電・蓄電技術凝縮型エネルギーマネジメントシステムを活用してCO₂排出削減に貢献していく。さらに、プロセスの省人化にも対応し、未来志向の工場を目指す。

同社では、今回の新工場建設を第1弾とし、今後、秋田地区の電子部品生産拠点の強化をTDKエレクトロニクスファクトリーズ株（秋田県由利本荘市）を中心に進めていく。さらに、地方再生の一環として県内で展開中のまちづくりプロジェクトや洋上風力発電プロジェクトなどサステナブルな活動にも積極的に参画し、秋田・庄内地区全体の活性化にも貢献していく。

ゼブラ、50億円投じ野木工場に筆記具の新工場建設、23年9月の竣工へ

ゼブラ㈱(東京都新宿区東五軒町2-9、Tel.03-3268-1181)は、ゼブラ野木工場(栃木県下都賀郡野木町野木140)内で筆記具の新工場の建設を3月に開始した。投資金額は約50億円で、竣工は2023年9月を予定している。

新工場は野木工場敷地内に建築面積6709m²、S造り2階建て延べ床面積1万2818m²で建設する。生産品目はボールペンなどの筆記具。設計・施工は㈱竹中工務店が担当する。

新工場では、グローバル市場に対して大きく伸長している主力製品の増産体制を整えるべく、原材料から完成品に至るまで、あらゆるムダを省いたラインを構築し、生産性向上を進め、より一層の安定供給を図っていく。



外観予想図(同社の発表資料より)

富士ダイス、18億円投じ熊本製造所で冶金棟の建て替え実施、23年4月完工

富士ダイス㈱(東京都大田区下丸子2-17-10、Tel.03-3759-7181)は、熊本製造所(熊本県玉名郡南関町関下1966)の冶金棟の建て替えを実施する。投資総額は約18億円で、8月の着工、2023年4月の完工を予定している。

同社は超硬合金製の耐摩耗工具・金型の製造販

売を行っている。今回の計画は、熊本製造所冶金棟の老朽化に伴う更新、職場環境の改善、さらなる生産能力増強・生産効率向上を図ることが目的。熊本製造所敷地内に延べ床面積約2000m²の冶金棟を建設する。投資総額は約18億円で、自己資金を充当予定。8月の着工、23年4月の完工を予定している。

アシードホールディングス、12億円投じ宝積飲料志和工場で炭酸缶充填設備更新

アシードホールディングス㈱(広島県福山市船町7-23、Tel.084-923-5552)は、100%子会社の宝積飲料㈱志和工場(広島県東広島市志和町別府2061-3)の炭酸缶充填設備を環境に配慮した最新設備へ更新し、生産能力を向上する。設備投資金額は約12億円で、12月の着工、2023年春の稼働を予定している。

同工場は、1962年の創業以来、瓶・ペットボトルの清涼飲料水を中心とした製造設備で、OEM・ODMに加え、「ためして寒天」「あま酒」などのASEEDブランド商品を製造している。

今回の設備更新により、同工場は、現状の250mL缶に加え、市場拡大の続くRTD(Ready to Drink=缶を開けたらすぐ飲める低アルコール飲料)で代表的な容器形態である350mL缶・500mL缶、その他新たに190mL缶の充填も可能となる。これにより缶・ビン炭酸飲料の製造能力は年間200万箱から400万箱に向上する。加えて、グループ事業会社のアシードブリュー㈱宇都宮飲料工場(栃木県下野市下石橋561)と東西2拠点でRTDなどの製造を行うことで物流の平準化・効率化を図り、トラック輸送のCO₂を削減する考えだ。

ポーライト、埼玉県伊奈町に新本社工場を建設、24年4月の竣工へ

ポーライト㈱(埼玉県さいたま市北区日進町2-121、Tel.048-653-2221)は、埼玉県伊奈町に新本社工場棟を建設する。2024年4月の工事着手、24年4月の竣工を予定している。

同社は粉末冶金に特化した技術で、自動車・家電などの部品をグローバルに製造し、DVD駆動用などの小型モーター用軸受けでは国内トップシェアを誇っている。

今回の計画は、現本社工場の老朽化と軸受け製品群の生産能力強化が目的。埼玉県北足立郡伊奈町大字小室の敷地3万364.44m²に、建築面積約9551m²、2階建て延べ床面積約1万1240m²の新工場棟を建設する。

新本社工場は、「真のグローバル本社機能の構築」をコンセプトに、安全、安心、高効率の最新鋭軸受生産工場を目指す。また、新規事業の研究開発機能も併せ持つ、研究開発センターなどの実現も目指す。

新本社工場は23年4月の着工、24年4月の竣工を予定している。



新本社工場の完成イメージ

伊原電子工業、プリント基板の生産能力増強、23年にDI装置増設

ビルドアップやIVHなど高機能品に特化したプリント基板メーカーである伊原電子工業㈱(愛知県春日井市上田楽町2077、Tel.0568-81-6824)の半導体製造装置向けの基板事業が好調だ。部材調達難もあり納期対応に注力しており、生産増強を急いでいる。2023年に直接描画(DI)装置を増設し、需要増加に対応する。

同社は産業機器向けに、多品種少量生産で高機能基板を供給している。また、外部から受託した機器の開発や製造も手がけている。基板は半導体設備投資の活況を背景に、全体の60～80%が製造装置向けなどになっている。22年に入って主要顧客の注文が集中し、月あたりの需要が能力の2倍に増大している。このためセカンドソースへの割り振りや納期調整などの対応に注力している。さらに原材料価格高騰への対応も課題となっている。

自社工場の稼働逼迫が続いているため、ボトルネック工程の作業時間延長や人員増加を図っている。また、多層基板用のマルチカットフォーマー、X線穴あけ機、板厚測定機を更新し、5月に入れ替える。いずれも自動化に対応しており、生産効率化に寄与する見込みだ。続く23年6月期末にはDI装置の増設を計画し、生産能力を現状の月2000～3000m²程度から月4000m²に拡充する。また、生産委託先の開拓も計画している。コロナ禍で中断しているものの、ベトナムを候補にパートナー選定を進める考えだ。

一方、機器事業は電気自動車の充放電器用の検査装置ユニットが好調だ。従来から実績があったが、大量受注を獲得して追加オーダーも予定されている。また、ワクチンや薬品の滅菌プロセス用機器やクリーンルームの制御ユニットも需要が伸

びている。これらは機器事業の三本柱といえる製品で、23年6月期には業績に貢献する見通しだ。

加藤製作所、ひたちなか市に開設を計画していた新工場の建設を断念

㈱加藤製作所(東京都品川区東大井1-9-37、Tel.03-3458-1111)は、茨城県ひたちなか市に開設を計画していた(仮称)常陸那珂工場の建設を断念した。

同社は、2019年6月に茨城県ひたちなか市の茨城港常陸那珂港区の工場建設用地を茨城県から取得することを決定。2万9312.69m²の用地にS造り2階建て延べ床面積約5300m²の工場を建設する計画で、投資総額は約27億6000万円を見込んでいた。しかし、新型コロナウイルス感染拡大の影響などにより、20年9月に建設一時中断の決定を行い、一部未完成のままとなっていたが、人員・設備・投資などのリソースをコア事業に集中させるため、工場の開設を断念し、この物件を売却する方針を決定した。このため、この固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失約14億円を計上する見込みとなった。

なお、この工場用地は、購入元である茨城県との契約で使用用途や所有権移転に関する条項があるため、実際の売却などについては、関係各者と調整の上、行っていく。

商工中金、ニューレジストンに12億円のシンジケートローン組成、新工場建設資金に充当

㈱商工組合中央金庫堺支店は、ニューレジストン㈱(大阪府和泉市あゆみ野2-1-1、Tel.0725-51-

2291)に対し、総額12億円のシンジケートローンを組成した。ニューレジストンはこの資金を活用し、大阪府岬町に新工場を建設する。

同社は、多種多様な用途に対応できる工業用砥石の製造業者。創業以来培った生産技術、最新の設備、製造工程の標準化などにより高い品質を保持している。

今回、同社はこのシンジケートローンで調達した資金を活用し、大阪府泉南郡岬町に新工場を建設する。製造拠点の集約化と既存設備の代替を行い、生産ラインを拡大することで、新たな受注に対応していく。

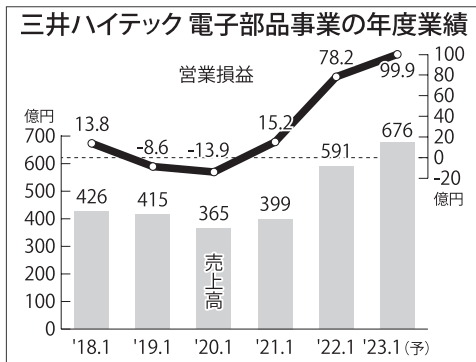
今回のシンジケートローンは、商工中金がアレシジャーを務め、池田泉州銀行、紀陽銀行、南都銀行、みずほ銀行、伊予銀行ほかが参加し、地域金融機関などとの協調により、その組成が実現したもの。

商工中金は、現地訪問や経営者のヒアリングを通じた綿密な事業性評価を行い、ニューレジストンの投資計画の妥当性を検討。同社の企業価値向上には新工場建設による生産能力の拡充が不可欠と判断し、民間金融機関と協調して今回の融資契約を締結した。

設備投資計画

三井ハイテック、23年1月期の設備投資は230億円を計画、電機部品事業に8割投入

㈱三井ハイテック(北九州市八幡西区小嶺2-10-1、Tel.093-614-1111)は、2022年1月期(21年2月～22年1月)の業績を発表した。半導体用



リードフレーム (LF) を扱う電子部品事業の売上高は前年度比48%増の591億円、営業利益は同5倍の78億1600万円と大幅な増収増益を確保した。車載用半導体などの好調に支えられたほか、不採算製品の絞り込みで収益力を大きく向上させた。

EV / HV向けのモーターコアなどを取り扱う電機部品事業も好調に推移した。世界で拡大する電動車向け駆動・発電用モーターコアの需要に対して、積極的な投資を継続している。なお、同事業の22年1月期の売上高は同43%増の755億円、営業利益は同2倍の90億5500万円となった。

23年1月期の電子部品事業は、売上高が前期比14%増の676億円、営業利益が同28%増の99億9000万円を計画しており、2桁の増収増益を見込む。電機部品事業の売上高は同42%増の1075億円、営業利益は同19%増の108億円の高成長を目指す。引き続き車載半導体をはじめ次世代通信規格に対応した通信機器向け半導体需要が伸長するほか、EV / HV向けの駆動・発電用モーターコアの市場拡大も期待される。

23年1月期の年間投資額は230億円（前期は195億円）を見込んでいる。全体の約8割を電機部品事業に投入する。残りは電子部品事業が占める計画。電機部品事業では、日本をはじめ中国、北米、欧州の4極体制で、電動車の急激な市場拡大に依って積極的に供給能力を拡充する。一方で

LFなどの電子部品事業も国内のほか、中国、台湾、マレーシア、シンガポールでの需要動向を精査しながら、最適地での能力増強を視野に入れる。なお今後3年間は電機部品事業と電子部品事業を中心に高水準の投資を継続する。25年1月期までに全社で680億円の投資を見込む。

メック、22～24年度の中期経営計画策定、期間中設備投資は50億円

メック㈱（兵庫県尼崎市杭瀬南新町3-4-1、Tel.06-6401-8160）は、2022～24年度（24年12月期）の中期経営計画を公表した。注力テーマとして銅を粗化せずに樹脂と密着させる「無粗化技術」の開発を掲げている。30年以降を見据え、半導体パッケージ基板の最先端ニーズへの対応を図る。

同社はプリント基板の製造工程において銅箔の表面を粗くし、樹脂との密着性を向上させる薬剤を提供している。特に主力の半導体パッケージ基板向けの密着性向上剤「CZシリーズ」で高シェアを持つ。

一方、中計期間で研究開発に注力する無粗化は、従来の機械や物理処理を伴わずに化学処理のみで平坦な銅箔と樹脂の密着を実現する技術。半導体パッケージ基板のさらなる高周波化や微細化に伴って銅表面に凸凹をつけずに平坦なままで使いたいというニーズが出てきており、将来的に必要なとなると見込まれる。

同社は20年ほど前から無粗化技術の研究開発を続けており、スーパーコンピューターなど特殊用途で採用実績がある。完全無粗化が広く量産採用されるには時間がかかる見込みだが、前処理で一部を粗化するなどのハイブリッドから使われていくと想定している。一方で従来の粗化技術も発

展を続けるため、将来的には最先端で無粗化、汎用で粗化が使われるようになるとみている。

中計期間には毎年、連結売上高の約10%を研究開発費用に投じ、無粗化や粗化技術の進化を図る。また、設備投資は累計で約50億円を計画する。25年の稼働を想定して国内で新生産拠点を設ける方針で、CZシリーズやさらなる微細化に対応した次世代品を生産する。国内生産能力を従来比で50%引き上げるが、さらに先の増強余地も持たせる。また、本社工場や長岡工場(新潟県長岡市西陵町221-36)でも生産性向上を図り、パッケージ基板の中長期的な需要増加に対応していく。

立地ニュース

東洋紡、50億円投じニプロ大館工場に新工場建設、秋田県の誘致企業に認定

東洋紡(大阪府大阪市北区堂島浜2-2-8、Tel.06)6348-3111)は、ニプロ大館工場(秋田県大館市二井田字羽貫谷地8-7)内に新工場の建設を計画し、秋田県の誘致企業に認定された。投資総額は50億円で、2024年6月の操業開始を予定している。

同社は、フィルム、機能樹脂、ライフサイエンス、機能膜、自動車用資材などを提供する高機能製品メーカー。

今回の計画では、ニプロ大館工場内に東洋紡大館透析膜工場を設立し、中空糸膜を供給しセルローストリアセテート(CTA)製ダイヤライザー(人工腎臓)の一貫生産を行う。世界の人工透析患者数は今後も年率7%の増加が予想され、ダイヤライザーの需要増加が見込まれており、今後の世界

的な需要増に対し、新工場建設で生産効率の向上を図る。

新工場はニプロ大館工場内の用地1万1970m²に建物面積1万7323m²で建設する。総投資額は50億円で、23年1月の着工、24年6月の操業開始を予定。従業員は操業時21人、将来は27人を計画している。

今治造船、26.7億円投じ香川県多度津町に船舶の燃料タンク製作施設を整備

今治造船(愛媛県今治市小浦町1-4-52、Tel.0898-36-5000)は、丸亀事業本部西多度津事業部(香川県仲多度郡多度津町西港町1-1)で船舶に積載する燃料タンク製作のための施設整備を決定し、香川県の企業誘致条例に基づく助成措置対象企業に指定された。投資額は約26億7000万円で、2023年5月の業務開始を予定している。

同社は船舶製造・修理業を行っている。今回の計画では丸亀事業本部西多度津事業部に建築面積3420m²の施設を整備し、船舶に積載する燃料タンクの製作を行う。投資額は約26億7000万円で、23年5月の業務開始を予定。新規に13人程度を雇用する。

香川県では、投下固定資産額に対する助成、新規雇用者数に応じた助成を予定している。

ライフドリンク カンパニー、御殿場市の板妻南工業団地に新工場用地取得

(株)ライフドリンク カンパニー(大阪市北区梅田3-3-10、Tel.06-6453-3201)は、静岡県御殿場市の板妻南工業団地(第3期)に新工場用地を取

得する。2023年上期の契約締結および物件引渡を予定している。

同社は、ミネラルウォーター、茶系飲料、炭酸飲料、茶葉製品などの製造・販売を行っている。同社では、生産能力の増強を目的に、新工場の建設を計画し、新工場用地の取得を進めており、御殿場市の板妻南工業団地（第3期）立地募集要項に応募し、同市の審査を経て、土地取得までの基本的条項を定めた覚書を締結した。

取得予定の用地の敷地面積は5万1086m²。投資金額は未定。今後23年上期の造成工事完了、契約締結、物件引渡を予定している。

エネルギー

九州電力、玄海原子力発電所の特定重大事故等対処施設の設置工事の工期を延長

九州電力㈱（福岡市中央区渡辺通2-1-82、Tel.092-761-3031）は、玄海原子力発電所（佐賀県東松浦郡玄海町今村）の特定重大事故等対処施設の設置工事の工期延長を決議した。これに伴い同発電所3、4号機の運転計画を変更した。

同社では、同工事の工期を22年に使用開始予定であることなどを開示していたが、特定重大事故等対処施設の工事現場において、火災が発生したことなどから、原因と対策の取りまとめが完了するまで工事を約3カ月間中断していた。

今回、工期の見通しについて検討した結果、工期を3号機は23年1月、4号機は同年2月に延長することを決定した。

同工事に伴う固定資産の取得価額は約2400億

円。施設概要は、①注水槽および注水ポンプ、②フィルタベント、③窒素ボンベ（原子炉減圧操作用）、⑤緊急時制御室。

これに伴い、現在実施中の3号機の第16回定期検査については、同工事の状況などを踏まえ、発電再開予定を23年1月20日へ変更。4号機の第14回定期検査については、夏季の供給力確保の観点から、同工事の工程を見直し、発電再開予定を22年7月10日へ変更する。また、同施設設置期限前日に発電を停止して第15回定期検査を開始し、同工事を行い、23年2月23日に発電を再開する予定としている。

東京産業など4社、会津こもれば発電所に出資、24年12月営業運転開始

東京産業㈱（東京都千代田区大手町2-2-1、Tel.03-5203-7690）、㈱東京エネシス（東京都中央区日本橋茅場町1-3-1、Tel.03-6371-1947）、㈱SHICHIGO（東京都中央区日本橋1-14-7、Tel.03-5244-9981）、北越コーポレーション㈱（東京都中央区日本橋本石町3-2-2、Tel.03-3245-4500）の4社は、合同会社会津こもれば発電所に出資し、同社が進めるバイオマス発電事業に参画する。発電所の営業運転開始は2024年12月を予定している。

同発電所は福島県河沼郡会津坂下町坂本工業団地内に発電出力7100kWで建設する。使用燃料は未利用材、一般木材、建設廃材などの木質チップ。売電先は東北電力ネットワーク㈱でFITにより20年間固定価格買取となる。事業者への出資比率は東京産業40%、東京エネシス40%、SHICHIGO15%、北越コーポレーション5%。東京産業は発電設備設置工事、運用管理と保守点検、東京エネシスは土木・建築・特別高圧変電設備設

置工事、長期保守契約、SHICHIGOは事業開発許可認可手続き、事業用地、北越コーポレーションは燃料加工・調達支援を担当する。

グリーンパワーインベストメント、いすみ市沖で洋上風力発電事業を計画、配慮書縦覧開始

㈱グリーンパワーインベストメント(東京都港区赤坂1-11-44、Tel.03-4510-2100)は、千葉県いすみ市の沖合で「(仮称) いすみ市沖洋上風力発電事業」を計画し、計画段階環境配慮書の縦覧を開始した。縦覧期間は4月28日まで。

この事業は千葉県いすみ市の沖合約8431万 m^2 を実施想定区域とし、単機出力1万4000kW級の発電機を最大45基設置し、出力最大63万kWの洋上風力発電所を建設するもの。

工事概要は基礎工事、風力発電機設置工事、電気工事で構成。電気工事は、送電線工事、所内配電線工事、変電所工事、建屋・電気工事、計装工事を実施する。2029年秋ごろの工事開始、32年秋ごろの運転開始を計画している。

R&D

JAEA、もんじゅ新試験研究炉建設に伴う概算工事費、一般競争入札で公告

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構(JAEA、契約部契約第2課、茨城県那珂郡東海村舟石川765-1、Tel.080-4619-3847)は、「もんじゅサイト新試験研究炉の建設に伴う敷地造成及び

建屋基礎掘削工事に係る概算工事費算出業務」の一般競争入札を公告した。

今回の業務は、もんじゅサイトの設置場所候補地における建屋建設に伴う敷地造成、建屋基礎掘削工事費用の検討、想定される付帯工事の工事費用を算出し、設置場所候補地における敷地造成費用を確認するもの。

具体的な業務内容は、①敷地造成および建屋基礎掘削の概算工事費算出、②付帯工事の概算工事費算出、③課題整理、④成果の取りまとめの4点。

納期は2023年3月31日で、中間報告を8月上旬、と12月下旬に実施する。

物流施設

アルプス物流、小牧市に新倉庫建設、24年1月の竣工を予定

㈱アルプス物流(横浜市港北区新羽町1756、Tel.045-531-4133)は、愛知県小牧市に新倉庫を建設する。着工は2023年2月、竣工は24年1月を予定している。

同社は、中京地区において名古屋営業所(愛知県春日井市東山町字東山2345)、高森台倉庫(愛知県春日井市高森台4-9)、瀬戸営業所(愛知県瀬戸市六田町972)の3拠点を有しており、車載関連の顧客を中心に電子部品事業を推進してきた。同地区における事業拡大や新規顧客獲得に向け、自社の物流拠点建設を以前から計画しており、今回愛知県小牧市で土地の取得および開発許可を取得した。

新倉庫は小牧市で東名自動車道の春日井ICから約1.5kmに位置する土地約2万2000 m^2 に5階

建て延べ床面積約3万3000m²で建設する。現3拠点集約による保管効率向上に加え、輸送効率向上によるCO₂排出量の削減を図るなど、環境にも配慮した倉庫を目指しており、「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律(物効法)」の認定を受けている。同社の強みである温湿度管理や静電気対策など電子部品などの取り扱いに適した倉庫設計を施し、万全のセキュリティ管理設備を備える。電子部品のピース単位での管理をする保管エリアの加えて、車載関連や輸出入貨物など大型貨物の取り扱い増加を見込み、パレット貨物の保管能力も確保している。

大和ハウス工業、結城市でマルチテナント型物流施設着工、23年1月の竣工を予定

大和ハウス工業(株)(大阪市北区梅田3-3-5、Tel.06-6346-2111)は、茨城県結城市の結城第一工業団地内に、マルチテナント型物流施設「DPL 茨城結城」の建設を計画し、このほど着工した。総投資額は約25億円で、2023年1月の竣工を予定している。

同施設は、茨城県結城市新矢畑1-24の敷地1万1941.95m²にS造り2階建て延べ床面積1万3538.36m²で建設する。賃貸面積は1万2412.09m²で、最大3テナントの入居が可能。



DPL 茨城結城のイメージパース

建設地は、結城第一工業団地内に位置することに加え、南北に走る新4号国道(新4号バイパス)と、東西に走る国道50号線の幹線道路が近接。圏央道境の古河ICまで約23km、北関東自動車道の桜川筑西ICまで約22kmと首都圏をはじめ東北エリアへの配送拠点としても優れた場所に位置している。

設計・施工は村本建設(株)が担当。3月23日に着工しており、23年1月の竣工、同年2月の入居を予定している。

兵機海運、兵庫物流センターの用地を10億円で取得

兵機海運(株)(神戸市中央区港島3-6-1、Tel.078-940-2351)は、兵庫埠頭物流センター(神戸市兵庫区築地町7-22)の用地を取得した。取得価額は約10億円。

同社は2020年1月から多機能倉庫である兵庫物流センターを運営しているが、その運営が順当であり、さらに収益性を高めるため、同施設の土地約1万m²を約10億円で取得した。取得先については開示していない。

商工中金、迫トラックに13億円のシンジケートローン組成、新物流センター建設資金に充当

(株)商工組合中央金庫仙台支店は、迫トラック(株)(宮城県登米市迫町森字芝前78、Tel.0220-22-2678)に対し、総額13億円のシンジケートローンを組成した。迫トラックはこの資金を活用して新たな物流センターを建設する。

同社は、冷凍食品など食品中心の貨物運送業者。

宮城県栗原市の物流拠点をはじめ、仙台、盛岡、郡山に事業所を構え、東北エリアを中心にあらゆる輸送に対応している。

同社は、今回のシンジケートローンで調達した資金で、長短借入金のバランスの是正による営業キャッシュフローと財務キャッシュフローのミスマッチ解消を図るとともに、新たな物流センターを建設する。この物流センターは、急速冷凍設備を備え冷凍から冷蔵、常温の3温度帯に対応可能で、太陽光自家発電設備も設置し、BCP対策や環境負荷削減などの取り組みも行う。

今回のシンジケートローンは、商工中金と仙台銀行が共同アレンジャーを務め、七十七銀行が参加し、地域金融機関との協調で組成が実現した。商工中金は、現地訪問や経営者ヒアリングを通じた綿密な事業性評価を行い、迫トラックの強みや課題を共有。同社の企業価値向上には、新倉庫建設による保管業務の拡充および既存債務のリファイナンスが不可欠と判断し、地域金融機関と協調して、今回の融資契約を締結した。

工場再編

三菱ガス化学、新潟工場でのホルマリン・パラホルム・ヘキサミン生産停止

三菱ガス化学㈱(東京都千代田区丸の内2-5-2、Tel.03-3283-5000)は、2023年5月をめどとして、同社新潟工場(新潟市北区松浜町3500)におけるホルマリン、パラホルム、ヘキサミンの生産を停止することを決定した。

ホルマリン、パラホルム、ヘキサミンは、メタノールから作られる化学品で、住宅建材、樹脂原

料、樹脂硬化剤などの多種多様な用途に幅広く使用されている。

新潟工場では、1974年以来40年以上にわたって当該製品を生産してきたが、不採算の状況が継続していることに加えて、設備の老朽化、需要の縮小予測などにより今後も採算改善が見込めないことから、生産終了を決定した。

シリウスビジョン、堺市西区の工場・事務所の土地・建物を譲渡

シリウスビジョン㈱(横浜市港北区新横浜2-4-17、Tel.045-595-9288)は、堺市西区にある事務所および工場を譲渡する。譲渡先や譲渡価額は公表していないが、2億4600万円の売却益が発生する。

今回の資産譲渡は、経営資源の効率的活用および財務体質の強化を図るため、保有資産の見直しを行ったことによるもの。堺市西区浜寺石津町東1丁の土地2483.07m²と建物2700.41m²を譲渡する。物件引渡日は9月16日を予定している。

リサイクル・ごみ処理

西尾市、岡崎西尾地域広域ごみ処理施設整備事業で配慮書などを公開

西尾市(環境部環境業務課、愛知県西尾市吉良町岡山大岩山65、Tel.0563-34-8112)は、岡崎市および幸田町の2市1町のごみ処理を共同で実施する広域施設の整備を計画しており、このほど「岡崎西尾地域広域ごみ処理施設整備事業」に関する

計画段階環境配慮書の案、都市計画の構想段階評価書の案を公表した。

同事業は、岡崎西尾ブロック内において、既存の岡崎市中心クリーンセンターとともに、新規ごみ焼却処理を担う施設として、西尾市クリーンセンターおよび岡崎市八帖クリーンセンター1号炉を集約した新広域ごみ処理施設を建設するもの。

新施設の建設地は、西尾市吉良町岡山大岩山地区内ほかで、敷地面積約4万4500m²に、約310t/日の処理能力の施設を整備する。

処理方式は未定。運転は24時間連続稼働。処理対象ごみは可燃ごみ、破碎選別可燃残渣、し尿汚泥、災害廃棄物。公害防止設備を備えた施設を整備する。

2026年度に設計に着手。土木・建築工事は27年度から約2年半の29年度内に完了。プラント整備工事も29年度内に完了させる。その後、外構工事、試運転を行い、供用開始は30年度を計画している。

愛媛県松山圏6自治体、ごみ処理広域化は松山市施設の延命化か更新

愛媛県の松山市(松山市二番町4-7-2、Tel.089-948-6688)、伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町で構成される愛媛県松山圏6自治体は、ごみ処理の広域化を検討している。松山市の南クリーンセンター敷地内に広域処理施設を設置する方針で、既存施設の延命化と更新整備の2通りを検討する方針だ。

松山圏の6市町は計5カ所のごみ焼却施設を保有しているが、松山西クリーンセンターを除いて著しく老朽化している。また、粗大ごみ処理施設は松山市のみが保有している。このため広域処理化により、中長期的なごみ処理の持続を目指す。

広域処理においては、160～210t/日能力のごみ焼却施設と35～46t/日能力の粗大ごみ処理施設の設置を想定している。設置場所はほかに適切な用地がないことから、松山市南クリーンセンターを候補としている。ごみ焼却施設はストーカ式、事業方式は設計施工・運営一括のDBOを想定している。

また、広域処理施設は既存の松山市南クリーンセンターの延命化と新設の2案を検討する。延命化の場合は2029年度、新設の場合は32年度を稼働予定としている。

大牟田・荒尾清掃施設組合、新ごみ処理施設整備でストーカ方式・日量158tを答申

福岡県大牟田市と熊本県荒尾市で構成される大牟田・荒尾清掃施設組合(福岡県大牟田市有明町2-3、Tel.0944-41-2727)は、「第6回一般廃棄物処理施設整備検討委員会」を開催し、同組合が整備する新たなごみ処理施設に関する答申書をまとめた。それによると処理方式はストーカ方式で、処理能力は日量158tが適当とした。また、事業手法はDBO(設計・建設・運営)方式を中心に検討すべきとなった。

新たなごみ処理施設は大牟田・荒尾RDFセンター(大牟田市健老町468)の代替施設として隣接地約3万1000m²に2028年4月稼働を目標に整備するもの。前回会合で処理方式はストーカ方式に決めたが、今回も踏襲した。処理能力は前回の158t～176t/日に対し、158t/日が適当とした。事業手法はPPP(官民連携手法)のうちDBO方式を有効としたが、PFI導入可能性調査の実施により最も効率的な方法を選定すべきとした。また、整備基本方針として「環境に配慮した低炭素社会

に貢献する施設」や「災害に強く地域防災拠点となる施設」など5項目を設定したほか、環境学習の機能を盛り込んだ。

今後、22～23年度に生活環境影響評価や事業者選定支援業務などを実施し、24～27年度に実施設計や工事などを行う計画。

日立造船JV、秋田県の能代山本広域市町村圏組合から一般廃棄物処理施設整備・運営事業受注

日立造船(株)(大阪市住之江区南港北1-7-89、Tel.06-6569-0001)を代表とする企業グループは、能代山本広域市町村圏組合(能代市、藤里町、三種町、八峰町)から、一般廃棄物処理施設整備・運営事業をDBO方式で受注したと発表した。事業期間は、設計・建設期間が2021年11月～26年3月、運営期間は26年4月～46年3月。受注金額は173億円(税別)。

同事業は、能代山本広域市町村圏組合の圏域にある南部清掃工場および北部粗大ごみ処理工場の老朽化に伴い、効率のかつ安定的なごみ処理を実現するため、新たに可燃ごみ処理施設と不燃ごみ・粗大ごみ処理施設を建設するもの。

建設地は秋田県能代市竹生字天神谷地122-1、121-1、122-3、121-4。施設規模は可燃ごみ処理施設がストーカ式焼却炉80t/日＝40t/日×2炉、不燃ごみ・粗大ごみ処理施設が5t/日。

JVの構成は日立造船が代表企業で、構成員が富士車輛(株)、(株)大林組、大森建設(株)、成田建設(株)、大高建設(株)、Hitz 環境サービス(株)、(株)能代タイセイ、協力企業が斎藤建設(株)、秀栄建設(株)、田中建設(株)、(有)細田土木、工藤電気工事(株)、(株)ユアテック。

地域特性を考慮した建築計画や安定稼働の継続性などが評価され、受注に至った。建設後は、同

事業のために設立された特別目的会社「あきた白神環境テクノロジー(株)」が20年間の施設運営を行う。

水・し尿処理

小田原市、下水道管路包括的維持管理事業のプロポーザルを公告

小田原市(上下水道局下水道整備課、神奈川県小田原市高田401、Tel.0465-41-1622)は、包括的民間委託事業として実施する「小田原市下水道管路包括的維持管理業務」の公募型プロポーザルを公告した。応募資格審査書類の受け付けは5月16～30日、7月22日にプレゼンテーションおよび応募者への質疑を実施し、8月5日に委託先を決定。10月ごろの契約締結を計画している。

具体的な業務内容は、小田原市が所有する下水道管路(汚水)の維持管理において、民間事業者の体制やノウハウを活用し、創意工夫を促すこと。

対象施設は、小田原市内の左岸処理区と右岸処理区の下水道管路。詳細は下水道本管が約590km、人孔および人孔蓋が約2万5000基、取り付け管および公共枿が約5万基、マンホールポンプが24基。

実施スケジュールは、業務準備期間が10月31日まで。履行期間が11月1日～27年3月31日の4年5カ月。見積もり上限額は12億7900万円(税別)。

鈴鹿市、クリーンセンター整備のための事業者選定アドバイザーを公告

鈴鹿市(環境部開発整備課、三重県鈴鹿市神戸1-18-18、Tel.059-382-9015)は、「鈴鹿市クリーンセンター整備に係る事業者選定アドバイザー等業務委託」の公募型プロポーザルを公告した。

業務委託場所はクリーンセンター(鈴鹿市上野町630)で、1988年竣工のし尿と浄化槽汚泥を安全にかつ衛生的に処理するし尿処理施設。今回施設の老朽化に対応するため、更新整備に向けた事業者選定支援、生活環境影響調査、既存施設の解体工事発注仕様書を作成する。履行期間は2024年3月25日まで。委託料の上限は5515万円(税別)。

対象となる更新設備は、し尿や単独および合併浄化槽汚泥、農業集落排水汚泥を処理する汚泥再生処理センター。処理能力は1日あたり156kL。処理方式は浄化槽汚泥の混入比率の高い脱窒素処理方式を想定している。資源化方式は助燃剤化で、事業方式はDBO(設計・施工・運営)方式を採用する。

一方、解体の対象となるのは、敷地面積3万2341.65m²、建築面積5711.52m²、RC造り3階建て延べ床面積1万2851.59m²の施設で一部地下処理設備も有している。処理能力は270kL/日、処理方式は2段活性汚泥法処理方式(低希釈法+高度処理)を採用している。

日本下水道事業団、むつ市むつ下水浄化センター水処理設備工事2を再公告

日本下水道事業団(東京都文京区湯島2-31-27、Tel.03-6361-7800)東日本本部は、「むつ市むつ下水浄化センター水処理設備工事その2」の入札

を再公告した。開札は4月26日に行う。工期は2023年3月31日まで。

対象施設は、青森県むつ市港町地内にあるむつ下水浄化センターで、処理方式は長時間エアレーション法。全体計画水量は、1万3700m³/日、今回対象計画下水量は1735m³/日。今回対象計画設備能力(終沈汚泥かき寄せ機チェーンフライト式)は175m²(かき寄せ面積)。

工事内容は機械設備工事(改築)で、対象工事は反応タンク設備一式、最終沈殿池設備一式、その他付属設備一式。設計は㈱三水コンサルタントが請け負った。

前橋市、青梨子受水場施設改修工事でヤマトを落札者に選定

前橋市(群馬県前橋市大手町2-12-1、Tel.027-224-3003)は、「青梨子受水場 施設改修工事(施浄第28号)」(指名競争入札)において、㈱ヤマトを落札者に選定した。落札額は2970万円(予定価格3110万円、最低制限価格2752万円)。12月9日の完成を予定している。

前橋市内には、地下水を水源とする浄水場が36カ所、県央水道より受水している受水場または受水地点(浄水場内で県水受水)が12カ所ある。

浄水場は、付近の井戸(平均深度約120m)から地下水を揚水し、次亜塩素酸ナトリウムを注入することで滅菌処理し配水池に貯水した後、各家庭へ配水している。

受水場は、群馬県企業局の運営する県央第一水道・県央第二水道から受水している。

川崎市、細山配水塔更新の基本構想業務委託は日水コンが落札

川崎市(水道計画課、川崎市川崎区宮本町1、Tel.044-200-2097)は、一般競争入札で公告していた「細山配水塔更新に向けた基本構想業務委託」の落札者を(株)日水コンに決定した。落札額は2295万円(税別)。

工事場所は細山配水塔場(川崎市麻生区細山6-3-11ほか)内。履行期間は4月1日～2023年2月28日。

細山配水塔は1980年に築造され、建築物としては比較的新しく、耐震性を有する施設。しかし、敷地内に一部道路用地が含まれており、更新を見すえた敷地の整理が必要となっている。

また、千代ヶ丘2号送水管(黒川配水池・千代ヶ丘配水塔間の連絡管)の整備を行っており、完成後は細山配水塔や送水管の断水が可能となり、バックアップ体制が整う。

今回の業務委託は、細山配水塔敷地内の整理が必要なことに加え、バックアップ体制が整備されることから、今後の細山配水塔の整備方針を定め、これに基づく更新内容および更新スケジュールを策定するもの。

施設概要は、細山配水塔の構造が円筒型プレストレストコンクリート造り、容量が3790m³でこのうち有効容量が1899m³。一方、代ヶ丘送水ポンプは型式が両吸い込みうず巻ポンプで、3台を配備している。

福井市、鷹巣浄化センター空調設備更新工事で川越設備を落札者に選定

福井市(福井市大手3-10-1、Tel.0776-20-5111)は、「R3下施151号 鷹巣浄化センター空

調設備更新工事」(通常型指名競争入札)において、(株)川越設備を落札者に選定した。落札額は385万円(予定価格431万円、最低制限価格383.8万円)。工期は8月5日まで。

鷹巣浄化センター(福井市蓑町21-1)は、1989年4月に供用を開始した施設で、処理方式はオキシデーションディッチ法、排除方式は分流式を採用している。反応タンクは長さ171.5×幅5.5×深さ2.5mで、能力は有効容量2358m³×2池。汚泥脱水設備は遠心式汚泥脱水機で脱水能力は5.0m³/時、脱臭設備は活性炭吸着方式で脱臭風量は1200m³/時など。

日本下水道事業団、八千代市北部污水中継ポンプ場水処理設備工事は荏原実業が落札

日本下水道事業団(東京都文京区湯島2-31-27、Tel.03-6361-7800)は、八千代市北部污水中継ポンプ場水処理設備工事の入札を行い、落札者を荏原実業(株)に決定した。契約金額は9361万円(税込み)で、工期は2023年2月28日まで。

この工事は、千葉県八千代市米本地内にある北部污水中継ポンプ場の機械設備工事(改築)。同ポンプ場の方式は污水ポンプ場で、全体計画下水量0.112m³/秒。今回対象計画下水量は0.045m³/秒で、対象工事は沈砂池設備1池、その他付属設備一式。予定価格は8548万円(税別)、調査基準価格は7629万円(同)だった。

日本下水道事業団、茂原市川中島終末処理場電気設備工事6はシンフォニアテクノロジー

日本下水道事業団(東京都文京区湯島2-31-27、Tel.03-6361-7800)は、茂原市川中島終末処理場電気設備工事その6の入札を実施し、落札者をシンフォニアテクノロジー㈱に決定した。契約金額は3億1350万円(税込み)。工期は2023年6月30日まで。

川中島終末処理場は千葉県茂原市早野市内に所在。処理方式は標準活性汚泥法で、全体計画下水量は3万7410m³/日。今回の工事は、電気設備工事(改築)で、対象工事は受変電設備、運転操作設備、計装設備、監視制御設備。今回対象下水量は1万2410m³/日。指定部分工期その1は契約締結日の翌日から約12カ月間で、内容は返送汚泥ポンプおよび次亜塩素酸注入ポンプのインバーター式可変性周波数変換装置に関する運転操作設備、監視制御設備の改築工事。予定価格は2億8549万円(税別)、調査基準価格は2億6206万円(同)だった。

日本下水道事業団、長野市信州新町浄化センター電気設備工事3はTOSYS

日本下水道事業団(東京都文京区湯島2-31-27、Tel.03-6361-7800)は、長野市信州新町浄化センター電気設備工事その3の入札を行い、落札者を㈱TOSYSに決定した。落札額は6450万円(税別)。

この工事は長野市信州新町地内にある信州新町浄化センターの電気設備工事(改築)。処理方式・今回対象設備はプレハブ式オキシデーションディッチ法で、全体計画下水量は763m³/日、今回対象計画下水量は600m³/日。対象工事は運転操作設備で、今回工期は2023年2月28日まで。

日本下水道事業団、22年度発注予定工事130件を公表

日本下水道事業団(東京都文京区湯島2-31-27、Tel.03-6361-7800)は、2022(令和4)事業年度発注予定工事130件を公表した。予定価格が250万円を超えると見込まれるものを対象としており、いずれも一般競争入札方式対象工事となっている。

工事概要は以下のとおり。▽①工事名、②工事場所、③工期(カ月)、④工事種別、⑤工事概要、⑥入札予定時期の順。

▽①室蘭市中島下水ポンプ場建設工事その4、②北海道室蘭市、③約20カ月、④一般土木、⑤ポンプ場耐震補強、⑥第2四半期

▽①室蘭市中島下水ポンプ場ポンプ設備工事、②北海道室蘭市、③約20カ月、④流体機械設備、⑤雨水ポンプ、⑥第2四半期

▽①室蘭市中島下水ポンプ場電気設備工事その3、②北海道室蘭市、③約20カ月、④電気設備、⑤監視制御設備ほか、⑥第2四半期

▽①登別市若山浄化センター電気設備工事その14、②北海道登別市、③約17カ月、④電気設備、⑤自家発電設備、⑥第1四半期

▽①上川町層雲峡終末処理場外電気設備工事その6、②北海道上川町、③約19カ月、④電気設備、⑤監視制御設備ほか、⑥第1四半期

▽①日高町富川浄化センター水処理設備工事その4、②北海道日高町、③約16カ月、④下水処理設備、⑤汚泥脱水設備ほか、⑥第2四半期

▽①日高町富川浄化センター外電気設備工事その4、②北海道日高町、③約16カ月、④電気設備、⑤監視制御設備ほか、⑥第2四半期

▽①喜茂別町きもべつ浄化センター他1施設電気設備工事その3、②北海道喜茂別町、③約18カ月、④電気設備、⑤監視制御設備、受変電設備ほか、

⑥第1四半期

▽①むかわ町鶴川下水終末処理場水処理設備工事
その5、②北海道むかわ町、③約18カ月、④下水
処理設備、⑤污水ポンプ設備、最終沈殿池設備ほ
か、⑥第1四半期

▽①浦河町浦河浄化センター外建設工事その10、
②北海道浦河町、③約7カ月、④建築、⑤OD棟、
最終沈殿池棟ほか ⑥第2四半期

▽①浦河町臨港中継ポンプ場水処理設備工事、②
北海道浦河町、③約20カ月、④下水処理設備、⑤
沈砂池設備、ポンプ設備、⑥第2四半期

▽①浦河町臨港中継ポンプ場電気設備工事、②北
海道浦河町、③約20カ月、④電気設備、⑤自家発
電設備、監視制御設備ほか、⑥第2四半期

▽①白糠町白糠下水道管理センター建設工事その
4、②北海道白糠町、③約8カ月、④建築、⑤防水、
建具改修ほか、⑥第1四半期

▽①白糠町白糠下水道管理センター水処理設備工
事その3、②北海道白糠町、③約19カ月、④下水
処理設備、⑤終沈設備、汚泥脱水設備ほか、⑥第1
四半期

▽①むつ市むつ下水浄化センター水処理設備工事
その2、②青森県むつ市、③約12カ月、④下水処
理設備、⑤水処理設備、⑥第1四半期

▽①登米市佐沼環境浄化センター建設工事その
13、②宮城県登米市、③約9カ月、④一般土木、⑤
水処理躯体補強、⑥第1四半期

▽①登米市佐沼環境浄化センター他1施設水処理
設備工事その6、②宮城県登米市、③約14カ月、
④下水処理設備、⑤水処理設備(OD)、⑥第1四半
期

▽①加美町中新田浄化センター水処理設備工事
6、②宮城県加美町、③約12カ月、④下水処理設備、
⑤水処理設備(OD)、⑥第1四半期

▽①加美町中新田浄化センター電気設備工事7、
②宮城県加美町、③約12カ月、④電気設備、⑤監

視制御設備、受変電設備ほか、⑥第1四半期

▽①大館市し尿受入センター建設工事、②秋田県
大館市、③約21カ月、④一般土木、⑤し尿受入施
設、⑥第1四半期

▽①大館市し尿受入センター汚泥処理設備工事、
②秋田県大館市、③約22カ月、④下水処理設備、
⑤し尿受入機械設備、⑥第1四半期

▽①大館市し尿受入センター電気設備工事、②秋
田県大館市、③約22カ月、④電気設備、⑤し尿受
入電気設備、⑥第1四半期

▽①最上川下流域下水道庄内浄化センター電気
設備工事その11、②山形県東田川郡庄内町、③約
15カ月、④電気設、⑤監視制御、運転操作、計装
設備更新、⑥第2四半期

▽①最上川下流域下水道庄内浄化センター汚
泥処理設備工事その4、②山形県東田川郡庄内町、
③約15カ月、④下水処理設備、⑤沈砂池、初沈、
汚泥処理設備更新、⑥第2四半期

▽①最上川流域下水道置賜浄化センター電気設備
工事その21、②山形県南陽市、③約17カ月、④電
気設備、⑤監視制御、水処理運転操作、計装設備
更新、⑥第2四半期

▽①最上川流域下水道置賜浄化センター水処理設
備工事その12、②山形県南陽市、③約17カ月、④
下水処理設備、⑤沈砂池、初沈、終沈、砂ろ過設備、
⑥第2四半期

▽①最上川流域下水道置賜浄化センター建設工事
その21、②山形県南陽市、③約14カ月、④一般土
木、⑤沈砂池ポンプ棟、終沈、砂ろ過棟の耐震、⑥
第2四半期

▽①最上川流域下水道村山浄化センター電気設備
工事その26、②山形県村山市、③約17カ月、④電
気設備、⑤監視制御、運転操作、計装設備更新、⑥
第2四半期

▽①最上川流域下水道村山浄化センター水処理設
備工事その12、②山形県村山市、③約17カ月、④

下水処理設備、⑤汚水ポンプ、水処理ゲート類、初沈、終沈、⑥第2四半期

▽①最上川流域下水道村山浄化センター建設工事その23、②山形県村山市、③約6カ月、④一般土木、⑤管理棟送風機発電機棟、沈砂池ポンプ棟、⑥第2四半期

▽①最上川流域下水道山形浄化センター電気設備工事その34、②山形県天童市、③約17カ月、④電気設備、⑤監視制御、運転操作、計装設備更新、⑥第2四半期

▽①最上川流域下水道山形浄化センター汚泥処理設備工事その22、②山形県天童市、③約17カ月、④下水処理設備、⑤汚泥消化設備更新、⑥第2四半期

▽①最上川流域下水道山形浄化センター建設工事その20、②山形県天童市、③約14カ月、④一般土木、⑤消化タンク、第一消化タンク棟の耐震、⑥第2四半期

▽①鶴岡市鶴岡浄化センター汚泥処理設備工事その15、②山形県鶴岡市、③約17カ月、④下水処理設備、⑤重力濃縮、汚泥スクリーン、汚泥貯留更新、⑥第2四半期

▽①鶴岡市鶴岡浄化センター建設工事その14、②山形県鶴岡市、③約7カ月、④一般土木、⑤汚泥貯留・濃縮防食更新、⑥第4四半期

▽①鶴岡市鼠ヶ関浄化センター水処理設備工事その3、②山形県鶴岡市、③約14カ月、④下水処理設備、⑤OD曝気機(長寿)、水処理設備更新、⑥第3四半期

▽①鶴岡市鼠ヶ関浄化センター電気設備工事その2、②山形県鶴岡市、③約14カ月、④電気設備、⑤運転操作設備、監視制御、計装設備更新、⑥第3四半期

▽①鶴岡市鶴岡浄化センター電気設備工事その25、②山形県鶴岡市、③約17カ月、④電気設備、⑤水・汚泥処理運転操作設備、⑥第2四半期

▽①米沢市米沢浄水管理センター電気設備改築工事その10、②山形県米沢市、③約18カ月、④電気設備、⑤運転操作設備、監視制御、計装設備更新、⑥第2四半期

▽①米沢市米沢浄水管理センター水処理設備改築工事その3、②山形県米沢市、③約18カ月、④下水処理設備、⑤水処理設備、送風機更新、⑥第2四半期

▽①相馬市小泉川ポンプ場電気設備工事、②福島県相馬市、③約17カ月、④電気設備、⑤自家発電、監視制御、運転操作、計装設備更新、⑥第2四半期

▽①相馬市小泉川ポンプ場水処理設備工事、②福島県相馬市、③約17カ月、④下水処理設備、⑤自動除塵機、しさコンベア更新、⑥第2四半期

▽①結城市田村内ポンプ場他2施設電気設備工事、②茨城県結城市、③約17カ月、④電気設備、⑤自家発電設備ほか、⑥第1四半期

▽①結城市結城市下水浄化センター水処理設備工事その4、②茨城県結城市、③約17カ月、④下水処理設備、⑤汚水ポンプ、⑥第2四半期

▽①結城市結城市下水浄化センター電気設備工事その6、②茨城県結城市、③約17カ月、④電気設備、⑤水処理運転操作設備ほか、⑥第2四半期

▽①香取市小見川浄化センター建設工事、②千葉県香取市、③約7カ月、④一般土木、⑤管理棟、沈砂池ほか、⑥第1四半期

▽①大和市北部浄化センター建設工事その24、②神奈川県大和市、③約17カ月、④建築、⑤沈砂池ポンプ棟および管理棟耐震補強、ほか改築、⑥第1四半期

▽①大和市中部浄化センター建設工事その32、②神奈川県大和市、③約7カ月、④一般土木、⑤導水渠工事、⑥第1四半期

▽①大和市北部浄化センター電気設備工事その20、②神奈川県大和市、③約27カ月、④電気設備、

⑤水処理監視制御設備更新、⑥第2四半期

▽①大和市中部浄化センター建設工事その31、
②神奈川県大和市、③約17カ月、④一般土木、⑤
汚泥処理棟耐震補強、管理棟耐震補強、⑥第1四
半期

▽①藤沢市辻堂浄化センター水処理設備工事、②
神奈川県藤沢市、③約21カ月、④下水処理設備、
⑤合流改善機械設備(雨水滯水池・塩混・排水P)、
⑥第1四半期

▽①藤沢市辻堂浄化センター電気設備工事、②神
奈川県藤沢市、③約21カ月、④電気設備、⑤合流
改善電気設備(雨水滯水池・塩混・排水P)、⑥第1
四半期

▽①小浜市小浜浄化センター水処理設備工事その
10、②福井県小浜市、③約18カ月、④下水処理設
備、⑤終沈、⑥第1四半期

▽①小浜市小浜浄化センター汚泥処理設備工事そ
の7、②福井県小浜市、③約18カ月、④下水処理
設備、⑤濃縮、⑥第1四半期

▽①小浜市小浜浄化センター電気設備工事その
15、②福井県小浜市、③約18カ月、④電気設備、
⑤汚泥計装、⑥第1四半期

▽①勝山市勝山浄化センター建設工事その12、
②福井県勝山市、③約5カ月、④建築、⑤水処理
施設上屋、⑥第1四半期

▽①美浜町美浜町浄化センター建設工事その6、
②福井県三方郡美浜町、③約18カ月、④建築、⑤
管理棟、自家発、消毒、濃縮、汚泥その他、⑥第1
四半期

▽①千曲川流域下水道上流処理区終末処理場建築
電気設備工事その2、②長野市、③約7カ月、④建
築電気設備、⑤自動火災報知設備、⑥第1四半期

▽①羽島市浄化センター建設工事その11、②岐
阜県羽島市、③約6カ月、④建築、⑤管理棟(耐震
補強)、⑥第1四半期

▽①下呂市幸田浄化センター建設工事、②岐阜県

下呂市、③約22カ月、④一般土木、⑤耐震補強、
外壁補修、⑥第1四半期

▽①名古屋市広川ポンプ所水処理設備工事、②名
古屋市、③約34カ月、④下水処理設備、⑤沈砂池
設備ほか、⑥第1四半期

▽①日進市南部浄化センター電気設備工事その
10、②愛知県日進市、③約8カ月、④電気設備、
⑤水処理計装設備、⑥第1四半期

▽①琵琶湖東北部浄化センター水処理設備工事そ
の18、②滋賀県大津市、③約29カ月、④下水処理
設備、⑤初沈、エアタン、終沈、送風機、砂ろ過、
⑥第1四半期

▽①琵琶湖流域下水道東北部浄化センター電気設
備工事その31、②滋賀県大津市、③約29カ月、④
電気設備、⑤監視制御、水運転操作、水処理計装、
⑥第1四半期

▽①琵琶湖流域東北部浄化センター汚泥処理設備
工事その11、②滋賀県大津市、③約29カ月、④下
水処理設備、⑤B-1脱水3、B-1汚泥ケーキ移送設、
B-2汚泥ケーキ移送設、⑥第1四半期

▽①琵琶湖湖南中部浄化センター下水汚泥燃料化
施設建設工事、②滋賀県草津市、③約46カ月、④
下水処理設備、⑤監視制御、消化、焼却、既設超高
度処理施設撤、汚泥、⑥第1四半期

▽①大津市大津終末処理場建設工事その2、②滋
賀県大津市、③約18カ月、④一般土木、⑤汚泥処
理棟撤去、⑥第1四半期

▽①亀岡市年谷浄化センター電気設備工事その
32、②京都府亀岡市、③約18カ月、④電気設備、
⑤自家発、監視制御、水運転操作、水処理計装、⑥
第1四半期

▽①亀岡市亀岡市年谷浄化センター建設工事その
2、②京都府亀岡市、③約20カ月、④一般土木、⑤
沈砂池、⑥第1四半期

▽①亀岡市亀岡市年谷浄化センターポンプ設備工
事その3、②京都府亀岡市、③約17カ月、④下水

処理設備、⑤主ポンプ、⑥第1四半期

▽①京丹後市丹後浄化センター建設工事、②京都府京丹後市、③約6カ月、④建築、⑤管理棟、⑥第1四半期

▽①大阪市夢洲抽水所水処理設備工事、②大阪市、③約23カ月、④下水処理設備、⑤沈砂池、汚水ポンプ、⑥第1四半期

▽①大阪市夢洲抽水所他電気設備工事、②大阪市、③約23カ月、④電気設備、⑤監視制御、ポンプ運転操作、ポンプ計装、監視制御ポンプ、⑥第1四半期

▽①大阪市舞洲抽水所水処理設備工事、②大阪市、③約23カ月、④下水処理設備、⑤沈砂池、汚水ポンプ、⑥第1四半期

▽①寝屋川市高宮ポンプ場建設工事その2、②大阪府寝屋川市、③約9カ月、④一般土木、⑤場内整備、⑥第1四半期

▽①忠岡町忠岡雨水ポンプ場建設工事その3、②大阪府泉北郡忠岡町、③約18カ月、④建築、⑤管理棟、⑥第1四半期

▽①洲本市洲本環境センター水処理設備工事その12、②兵庫県洲本市、③約17カ月、④下水処理設備、⑤脱臭、沈砂池、初沈、送風機、⑥第1四半期

▽①洲本市洲本環境センター電気設備工事その13、②兵庫県洲本市、③約17カ月、④電気設備、⑤監視制御、共通その他、⑥第1四半期

▽①洲本市洲浜ポンプ場電気設備工事その3、②兵庫県洲本市、③約17カ月、④電気設備、⑤監視制御、⑥第1四半期

▽①南あわじ市福良浄化センター水処理設備工事、②兵庫県南あわじ市、③約17カ月、④下水処理設備、⑤紫外線殺菌装置、⑥第1四半期

▽①南あわじ市福良浄化センター電気設備工事、②兵庫県南あわじ市、③約17カ月、④電気設備、⑤監視制御、水処理計装、⑥第1四半期

▽①大和郡山市郡山ポンプ場建設工事、②奈良県

大和郡山市、③約9カ月、④建築、⑤ポンプ棟、⑥第1四半期

▽①天理市嘉幡雨水ポンプ場建設工事その2、②奈良県天理市、③約14カ月、④建築、⑤雨水ポンプ棟、雨水ポンプ棟(耐震)、⑥第1四半期

▽①湯浅町栖原ポンプ場建設工事その3、②和歌山県有田郡湯浅町、③約10カ月、④建築、⑤雨水ポンプ、⑥第1四半期

▽①有田川町吉備浄化センター建設工事その5、②和歌山県有田市、③約20カ月、④一般土木、⑤主ポンプ、OD、終沈、⑥第1四半期

▽①有田川町吉備浄化センター水処理設備工事その5、②和歌山県有田市、③約20カ月、④下水処理設備、⑤主ポンプ、OD、終沈、消毒、汚泥その他、⑥第1四半期

▽①有田川町吉備浄化センター電気設備工事その3、②和歌山県有田市、③約20カ月、④電気設備、⑤監視制御、水運転操作、水処理計装、汚泥その他、⑥第1四半期

▽①児島湖流域下水道浄化センター水処理設備工事その31、②岡山県玉野市、③約22カ月、④下水処理設備、⑤水処理設備、⑥第1四半期

▽①児島湖流域下水道浄化センター電気設備工事その48、②岡山県玉野市、③約22カ月、④電気設備、⑤水処理運転操作設備、水処理計装設備ほか、⑥第1四半期

▽①児島湖流域下水道浄化センター建設工事その64、②岡山県玉野市、③約13カ月、④一般土木、⑤水処理施設ほか、⑥第2四半期

▽①井原市井原浄化センター汚泥処理設備工事その4、②岡山県井原市、③約15カ月、④下水処理設備、⑤薬注・脱水設備ほか、⑥第2四半期

▽①井原市井原浄化センター電気設備工事その15、②岡山県井原市、③約15カ月、④電気設備、⑤汚泥処理関連運転操作、計装、監視制御設、⑥第2四半期

▽①真庭市久世浄化センター水処理設備工事その4、②岡山県真庭市、③約18カ月、④流体機械設備、⑤水処理機械設備、汚泥処理電気設備、水処理、⑥第2四半期

▽①津山市津山浄化センター汚泥処理設備工事その8、②岡山県津山市、③約17カ月、④下水処理設備、⑤濃縮設備ほか、⑥第1四半期

▽①庄原市東城浄化センター水処理設備工事その5、②広島県庄原市、③約20カ月、④下水処理設備、⑤用水設備、脱臭設備、水処理設備、⑥第1四半期

▽①庄原市東城浄化センター電気設備工事その6、②広島県庄原市、③約20カ月、④電気設備、⑤水処理運転操作設備、汚泥処理運転操作設、⑥第1四半期

▽①大崎上島町大崎浄化センター施設建設工事、②広島県大崎上島町、③約18カ月、④下水処理設備、⑤水処理設備、汚泥脱水機ほか、⑥第1四半期

▽①大竹市大竹下水処理場建設工事、②広島県大竹市、③約15カ月、④一般土木、⑤し尿受入施設、⑥第3四半期

▽①東広島市東広島浄化センター送風機設備工事その8、②広島県東広島市、③約20カ月、④流体機械設備、⑤送風機設備、土壤脱臭設備ほか、⑥第1四半期

▽①東広島市東広島浄化センター電気設備工事その28、②広島県東広島市、③約20カ月、④電気設備、⑤監視制御設備、運転操作設備ほか、⑥第1四半期

▽①東広島市風早雨水ポンプ場水処理設備工事その2、②広島県東広島市、③約20カ月、④下水処理設備、⑤自動除塵機、し渣搬出機、⑥第1四半期

▽①東広島市風早雨水ポンプ場電気設備工事その3、②広島県東広島市、③約20カ月、④電気設備、

⑤運転操作設備ほか、⑥第1四半期

▽①廿日市市廿日市浄化センター汚泥処理設備工事その7、②広島県廿日市市、③約18カ月、④下水処理設備、⑤脱水設備、⑥第1四半期

▽①廿日市市廿日市浄化センター建設工事その17、②広島県廿日市市、③約9カ月、④建築、⑤脱水機棟、⑥第1四半期

▽①廿日市市友和浄化センター建設工事その4、②広島県廿日市市、③約19カ月、④一般土木、⑤水処理施設ほか、⑥第1四半期

▽①尾道市御調町中央浄化センター水処理設備工事その2、②広島県尾道市、③約17カ月、④下水処理設備、⑤水処理設備、⑥第1四半期

▽①尾道市御調町中央浄化センター電気設備工事その3、②広島県尾道市、③約17カ月、④電気設備、⑤監視制御設備、運転操作設備ほか、⑥第1四半期

▽①尾道市御調町東部浄化センター電気設備工事その2、②広島県尾道市、③約17カ月、④電気設備、⑤運転操作設備、計装設備ほか、⑥第1四半期

▽①尾道市浄化センター汚泥処理設備工事その6、②広島県尾道市、③約21カ月、④下水処理設備、⑤濃縮設備、薬注・脱水設備ほか、⑥第1四半期

▽①尾道市浄化センター水処理設備工事その7、②広島県尾道市、③約19カ月、④下水処理設備、⑤消毒設備ほか、⑥第1四半期

▽①尾道市浄化センター電気設備工事その14、②広島県尾道市、③約21カ月、④電気設備、⑤監視制御設備、運転操作設備ほか、⑥第1四半期

▽①江田島市中央浄化センター建設工事その7、②広島県江田島市、③約10カ月、④建築、⑤汚泥処理棟ほか、⑥第1四半期

▽①山口市山口浄化センター建設工事その25、②山口県山口市、③約12カ月、④一般土木、⑤汚泥貯留槽(耐震)、⑥第1四半期

▽①和木町大竹圧送幹線建設工事その4、②山口

県和木町、③約8カ月、④一般土木、⑤既設管撤去ほか、⑥第1四半期

▽①防府市防府浄化センター建設工事その10、②山口県防府市、③約16カ月、④一般土木、⑤脱水施設(コンポスト)、⑥第1四半期

▽①柳井市東土穂石雨水ポンプ場建設工事その2、②山口県柳井市、③約10カ月、④一般土木、⑤流入渠ほか、⑥第1四半期

▽①柳井市東土穂石雨水ポンプ場建設工事その3、②山口県柳井市、③約10カ月、④建築、⑤雨水ポンプ施設、⑥第1四半期

▽①周南市徳山中央浄化センター建築機械設備工事、②山口県周南市、③約9カ月、④建築機械設備、⑤汚泥処理棟、⑥第2四半期

▽①四国中央市三島浄化センター電気設備工事その22、②愛媛県四国中央市、③約20カ月、④電気設備、⑤中央監視設備、⑥第1四半期

▽①新居浜市下水処理場送風機設備工事その2、②愛媛県新居浜市、③約19カ月、④流体機械設備、⑤送風機設備、⑥第1四半期

▽①宗像市宗像終末処理場水処理設備工事その13、②福岡県宗像市、③約10カ月、④下水処理設備、⑤し尿処理設備、⑥第1四半期

▽①神埼市神埼浄化センター水処理工事その2、②佐賀県神埼市、③約9カ月、④下水処理設備、⑤脱水施設、⑥第1四半期

▽①熊本北部流域下水道熊本北部浄化センター水処理設備工事その22、②熊本市、③約18カ月、④下水処理設備、⑤主ポンプほか、⑥第1四半期

▽①熊本市東部浄化センター電気設備工事その2、②熊本県熊本市、③約31カ月、④電気設備、⑤監視制御設備、水処理運転操作設備ほか、⑥第1四半期

▽①人吉市人吉浄水苑汚泥処理設備工事その10、②熊本県人吉市、③約19カ月、④下水処理設備、⑤濃縮設備、⑥第1四半期

▽①人吉市頭無川雨水ポンプ場他災害復旧建設工事、②熊本県人吉市、③約17カ月、④一般土木、⑤雨水ポンプ施設、⑥第1四半期

▽①佐伯市佐伯終末処理場電気設備工事その16、②大分県佐伯市、③約18カ月、④電気設備、⑤監視制御設備、水処理運転操作設備ほか、⑥第1四半期

▽①津久見市津久見終末処理場電気設備工事その12、②大分県津久見市、③約18カ月、④電気設備、⑤自家発電設備、⑥第1四半期

▽①中津市角木ポンプ場建設工事、②大分県中津市、③約4カ月、④一般土木、⑤造成、⑥第1四半期

▽①和泊町和泊中部汚水ポンプ場建設工事、②鹿児島県和泊町、③約10カ月、④一般土木、⑤汚水ポンプ施設、⑥第1四半期

斎場

名古屋市、八事斎場再整備に係る事業者選定支援は玉野総合コンサルが落札

名古屋市(健康福祉局健康部環境業務課、名古屋市中区三の丸3-1-1、Tel.052-972-2658)は、入札後資格確認型一般競争入札で公告していた「八事斎場再整備に係る事業者選定等支援業務委託」の落札者を玉野総合コンサルタント(名古屋市中区)に決定した。落札額は1440万円(税別)。契約期間は2024年3月31日まで。

名古屋市立八事斎場をDB(設計・建設)一括発注方式で改築するにあたり、契約までに事業者との間で必要となる一連の業務に対し、技術面および法務面などでの支援を委託する。また、都市計

画決定(位置の決定、用途地域変更)の手続きに必要となる、図書の作成などの支援も委託する。

八事斎場の所在地は、名古屋市天白区天白町大字八事字裏山69で、敷地面積1万5191.29m²、延べ床面積4826.26m²。改築に際しては、人体火葬炉24基と動物火葬炉2基を設置する。工事スケジュールは、22～23年度で事業者選定を実施。24年度で設計業務、25～27年度の3年間で建設業務を実施。28年度から供用を開始する。

海外工場

JX金属、40億円投じタイで機能性タantal粉末の生産能力増強、25年めどに順次稼働

JX金属㈱(東京都港区虎ノ門2-10-4、Tel.03-6433-6000)の関係会社であるTANIOBIS GmbH(ドイツ)は、同社タイ国内生産拠点で機能性タantal粉末の製造設備について総額40億円規模の増産投資を行い、生産能力を大幅に引き上げる。2025年をめどに順次稼働を開始する予定である。

同製品は、電子部品のコンデンサーや半導体の配線材料に用いられている。テレワークなどを背景としたモバイル端末や通信インフラの需要拡大により着実に需要が伸びており、この傾向は今後とも継続すると予測している。TANIOBIでは、世界シェアの拡大を目指しており、今後既存設備のみでは対応が困難な状況となることを見込まれることから、今回、生産能力を大幅に引き上げることとした。

今回の設備投資計画では、同製品の生産工程の総合的な能力増強を行うとともに、分析棟を新設

することで、品質管理体制の強化を図る。さらに、開発・試作に関する設備を新設し、顧客のニーズに迅速に応える体制を強化していく。

富士フイルム、30億円投じ米国で水性顔料インクジェットインク用色材の生産工場増設

富士フイルム㈱(東京都港区赤坂9-7-3、Tel.03-6271-3111)は、染料および顔料を用いた水性インクジェットインク製品を製造する米国子会社のFUJIFILM Imaging Colorants Inc.(FFIC、デラウェア州ニューキャッスル)に水性顔料インクジェットインク用色材である顔料分散液の生産工場を増設する。投資額は約30億円で、3月の着工、2023年夏の稼働開始を予定している。

FFICでは、21年3月に着工し、約20億円を投資した顔料分散液の製造設備が22年春から稼働する予定だが、今後の需要拡大をにらみ、新たな投資を決定した。今回の投資により、米国での顔料分散液の生産能力を倍増させ、グローバルで急速に伸長するインクジェット印刷需要に対応する。

インクジェットは、短納期で、多品種・少量生産、1枚ごとに異なる印刷ができるバリエアブル印刷が可能のため、商業・出版印刷分野に加え、産業分野にも用途が拡大している。なかでも昨今、環境負荷が低く、食品用途での安全性に長ける水性顔料インクジェットインクの活用ニーズが世界中で高まっている。

富士フイルムの顔料分散液は、顔料粒子に吸着する分散剤同士を化学結合させ架橋構造を形成する独自の「RxD(アールエックスディー、Reactive Dispersant)」技術を用いることで、分散剤が顔料から脱離しにくく、安定性の高い顔料

分散を実現。これにより、溶剤や機能性材料などが加わってもその影響を受けずに顔料分散の安定性が維持されるため、インク製造時に組み合わせる材料の選択肢の幅が大きく広がり、様々な分野のインク製造を可能としている。同社は、このRxD技術を用いた顔料分散液を自社インクの製造に用いるだけでなく、世界中のインクメーカーにも供給しており、これまでに多くの水性顔料インクジェットインクに採用されている。

同社は、インクジェットのグローバルでの市場ニーズに合わせ、FFICの供給能力を増強することで、インクジェット事業の成長を一段と加速させていく。

ナカニシ、四川省資陽市に孫会社設立、ノックダウン生産拠点開設へ

㈱ナカニシ(栃木県鹿沼市下日向700、Tel.0289-64-3380)は、同社の連結子会社である上海弩速克国際貿易有限公司(NSK上海)の全額出資で、四川省資陽市に孫会社を設立することを決定した。

同社は、中期経営計画で、事業拡大のための重点市場のひとつとして中国市場を挙げている。現地子会社であるNSK上海は順調に事業拡大してきているものの、中国政府の自国品優遇政策による影響を受け始めている。中国における持続的な成長をより確かなものにするために、四川省資陽市デンタルバレー経済特区に新会社を設立し、ノックダウン生産拠点を開設することにした。なお、新会社で生産する製品は中国国内にのみ販売する予定である。

新会社の名称は四川中西齒科設備製造有限公司。資本金は400万元でNSK上海が100%出資する。事業内容はナカニシ製品のノックダウン生

産で、2023年3月からノックダウン生産を開始する予定である。

NTT、ベトナム・ホーチミンに合弁会社を通じデータセンター建設、24年度サービス提供開始

日本電信電話㈱(NTT、東京都千代田区大手町1-5-1、Tel.03-6838-5111)とNTTグローバルデータセンター㈱(NTT GDC、東京都千代田区大手町2-3-1)は、ベトナムのuang Dung Technology Distribution Joint Stock Company(QD.TEK)とホーチミンでデータセンター事業の協業を開始する。ベトナムに新設する合弁会社NTT Global Data Centers HCMC1 Limited Liability Company(HCMC1)を通じて、「ホーチミン1データセンター」を建設し、2024年度からサービス提供を開始する予定である。

NTTは、18年11月にデータセンター建設に関する投資および資産保有機能を統括する会社としてNTT GDCを設立。この会社を通じ、世界的に需要が高まるデータセンター事業への、さらなる戦略的な投資を拡大することで、グローバル企業に対する高品質なサービスの提供を目指している。NTTは世界20以上の国・地域でデータセンターを運営しているが、すでにサービス提供中の首都ハノイに続き、ベトナム経済の中心地として多くの多国籍企業が進出する南部の都市ホーチミンに、今回データセンター事業を展開する。

ベトナムでの事業展開では、ベトナム政府、大手金融機関、通信事業者、IT事業者、製造業などの幅広い顧客層に対してサービスを提供している現地ICT企業QD.TEKと協業して、現地に設立する合弁会社HCMC1を通じてサービスを提供する。NTT GDCとQD.TEKは、互いの強みを生か

すことにより、フルスタック・フルライフサイクルのICTソリューションの提供を可能とし、ベトナムのデジタルインフラ整備につながる社会的意義の高い取り組みを継続的に推進する。

新データセンターは、ホーチミン市の中心から15kmのアクセス性が高いエリアにあるITインフラが整備されたサイゴンハイテクパークに建設。建物は5階建てで、合計6MWのIT機器向け電力容量を3100m² (1200ラック相当) のサーバールームに供給する。データセンターの国際標準Tier III基準相当の電力・空調・通信設備の冗長化、災害対策、充実したセキュリティを備えるなど、長年NTTがグローバルで培ってきた厳格な設備設計の下、可用性の高い安定したサービス提供を実現する。

4月に合弁会社を設立し、10月のデータセンター建設開始、24年度のサービス開始を予定している。

国際協力銀行、カンネツのタイ法人に冷却音調装置などの製造・施工事業資金を融資

㈱国際協力銀行(東京都千代田区大手町1-4-1、Tel.03-5218-3100)は、㈱カンネツ(大阪市北区中之島6-2-40、Tel.06-6445-8055)のタイ法人との間で、融資金額2000万タイ・パーツを限度とする貸付契約を締結した。

カンネツは、1978年設立の中小企業で、冷却音調装置などの製造・施工事業を手がけている。同社は、生産拠点のグローバル化を企図し、1996年に設立したタイ法人のKannetsu (Thailand) Co., Ltd. (KNT) を通じて、冷却音調装置などの製造および施工などを実施している。

今回は、KNTがタイにおいて実施する冷却音

調装置などの製造・施工事業に必要な資金を現地通貨建てで融資するもの。㈱関西みらい銀行との協調で実施する。

JFE商事、ベトナムの鋼板メーカーへ追加出資、設備投資資金に充当

JFE商事㈱(東京都千代田区大手町1-9-5、Tel.03-5203-5053)は、ベトナム大手めっき・カラー鋼板メーカーであるTON DONG A CORPORATION (TDA) の公募増資に応じ、新株を追加取得した。TDAはこの資金を設備投資に充当する。

ベトナムはコロナ感染拡大により経済活動において一時的な影響があるものの、将来的には引き続き6%台後半～7%台前半の経済成長が見込まれ、鋼材需要は年間約2500万tで、東南アジア1位のマーケットを有する。同市場においてTDAは溶融亜鉛めっき鋼板の生産・販売においてトップ3の1社であり、今回の増資はTDAの設備投資資金に充てられ、さらなる規模の拡大が計画されている。

これまでJFE商事は、JFEスチール材などの素材供給やTDA製品の販売などを通じてTDAとの関係を許可してきた。今後、両社のパートナーシップをさらに強固なものとし、素材供給面の協力拡大やTDA製品のJFE商事ネットワークを活用したベトナム国内外への販売強化を通じ、TDAとのシナジーや事業領域の拡大に取り組んでいく。

日立造船、ロシアのごみ焼却発電施設工事はウクライナ情勢の制裁影響なし

日立造船㈱(大阪市住之江区南港北1-7-89、Tel.06-6569-0001)は、スイス子会社のHZIがロシアで進めている4件のごみ焼却発電施設の建設についてウクライナ情勢に伴う制裁の影響はなく、工事を継続していると発表した。納期は今後の情勢で変化する可能性はあるが、2023年6月を予定している。

HZIは19年からモスクワ近郊で進められているごみ焼却発電施設の建設工事において、主要機器の設計、供給、据付や試運転時の技術指導などを請け負っている。4件のプラント工事を順次受注しており、処理能力は1件あたり70万t/年規模で、すべてが稼働すると280万t/年の能力を備えることになる。

ウクライナ情勢を巡っては欧米や日本がロシアに経済制裁を行っているが、今回のプラント工事は対象外である。また、客先や調達先においても制裁に該当する関係者は存在していないことを確認のうえ、工事を継続している。

なお、日立造船の21年度の連結売上高における同案件の割合は3%未満であり、戦争や制裁などを含む海外取引リスクに備えたスイスの公的貿易保険を利用している。このため、情勢に変化が生じて業績面への影響は軽微に抑えられる見通しだ。

独BASF、インドでウルトラミッドPAの生産能力拡大、22年第4四半期から増産予定

BASF(独ルートヴィヒスハーフェン、日本法人=BASFジャパン㈱、東京都中央区日本橋室

町3-4-4、Tel.03-5290-3000)は、インドのグジャラート州パノーリにある生産拠点でウルトラミッドPA(ポリアミド)の生産能力を拡大する。2022年第4四半期からの増産を予定している。

ウルトラミッドは、自動車用途や電気・電子分野、工業製品、消費財などに使用されている。

今回の生産能力増強は、インドで急増しているウルトラミッドPAの需要に対応するもの。これにより現地での納期が短縮され、OEMのジャストインタイムのニーズにもさらに対応できる。

オーストリアのAT&S、5億ユーロ投じ本社敷地内に新研究開発センター建設

オーストリアの大手基板メーカーであるAT&S(シュタイアーマルク州レオーベン)は、本社敷地内に新研究開発(R&D)センターを建設するとともに生産能力の拡大を目指す。先ごろ、建屋の起工式を行い、2025年までに総額で5億ユーロを投資する。

新R&Dセンターは、次世代パッケージ基板の開発を主に担う。また、パッケージ基板のコア(内層)基板の生産能力の拡大もあわせて実施するとみられる。

工事規模は1.8万m²。今回の設備投資では、新規に700人の雇用を創出する計画だ。新R&Dセンターでは、先端パッケージ基板のプロトタイプや少量品の生産も手がけ、主要な大手半導体メーカーや国際研究機関とも提携する。

地政学的リスクによる産業の供給網に対する寸断・制約懸念から、欧州ではハイテク産業の育成や生産を集積化する動きが活発化している。今回のAT&Sによる投資もこうした動きに呼応するものといえる。

イスラエルのアディオニクス、2700万ドルの資金調達、試験生産設備などに充当

蓄電池ベンチャーのアディオニクス(Addionics、イスラエル・テルアビブ)は、シリーズA投資ラウンドにおいて2700万ドルの資金調達に成功した。独自の「スマート3D電極」を活用したリチウムイオン電池(LiB)の試験生産設備の導入などに資金を充てることにより、さらなる性能向上や低コスト化を目指す。

投資ラウンドはディープ・インサイト、キャタリスト・ファンド、デレック・モーターズ、ドクターボアズ・シュワルツらが主導し、ノベリス、マグナ・インターナショナル、JX金属などが参加した。

アディオニクスは、LiB電極を再設計することで既存LiBを超える高性能化と低コスト化を目指している。通常、電極が薄いと出力密度が上がるが、エネルギー密度は下がりコストも高くなる。しかし、電極が厚いと、エネルギー密度は上がるが、出力密度が下がり寿命も短くなる。一方、同社のスマート3D電極はエネルギー密度と出力密度を上げ、かつコストを下げ、寿命を長くできる。

そのポイントは電極の3D化。従来、電極は金属箔の集電体上に電極活物質などを積層する2D構造を採るが、電極活物質が全般に行き渡らないため内部抵抗が生じ、電池特性向上に限界がある。それに対して、スマート3D電極はポーラス構造とすることで電極活物質を全般に行き渡らせ、内部抵抗を下げる。これにより、エネルギー密度化や高出力化などが実現でき、エネルギー密度においては従来比20～40%向上する。電気自動車(EV)の航続距離ならびに飛行機やドローンの飛行時間を延長できる。

3D構造により機械的安定性と接着性が大幅に



独自の電極を用いたLiBを開発中

向上し、LiBの膨張を軽減。これにより安全性も向上する。さらに、独自のAIアルゴリズムを活用した電極設計にも取り組んでおり、EV、飛行機、ドローン、携帯機器など、各用途に適した電極を早期に開発できる。

中国のネクスチップ、合肥市の300mm半導体工場を月産7.5万枚に拡張

中国の地方政府系投資会社と台湾企業の共同出資による中国ファンドリーであるネクスチップ(晶集成電路)は、2021年に立ち上げた中国・合肥市の300mm工場(N2)に、月産能力ベースで3.5万枚を追加し、最大月産能力の7.5万枚に拡張する。

同社は15年に合肥市で設立。資本金は約15億元(273億円)で、合肥政府系の投資会社2社が約53%(合肥市建設投資控股は約31%、合肥芯屏産業投資基金は約22%)、台湾ファンドリーのパワーチップ・テクノロジー(力晶科技、台湾新竹市)が約27%、残りを複数の中国のファンド会社などが出資している。技術的にはパワーチップが主体となっているが、資本構成では中国資本が過半を超えている。

ネクスチップは、17年に300mm工場(N1)

を稼働させ、ディスプレイ駆動用IC(DDIC)やRF内蔵MCUを生産している。N1は21年に月産能力を4.5万枚まで増強し、拡張余地がなくなった。そこで21年6月に第2工場(N2)を立ち上げ、21年末に月産能力を4万枚へ増強した。中国ファブレスのスマートセンス(思特威科技)からCMOSイメージセンサー(CIS)の生産を受託し、DDICやRF内蔵MCUに次ぐ3番目の主力製品とした。

N2は22年4～6月期に月産能力3.5万枚の追加導入を計画しており、21年の導入開始から2年で最大月産能力の7.5万枚に到達させる。「N1は5年かけて4.5万枚のフルキャパに到達したが、N2は2年で7.5万枚に到達するように投資スピードを急加速している」(ネクストチップのベンダー企業営業)。

20～21年は新型コロナ対策の巣ごもり需要でノートPC市場が急拡大し、DDICなどの半導体不足が大きな問題となった。これに対応するため、ネクストチップは投資ペースを加速させ、N2工場の設備投資規模を上方修正した。

しかし、現在はコロナ特需が減速してノートPC向けDDICの不足傾向は緩和されつつある。半導体の逼迫傾向はしばらく続くと予想されているが、ネクストチップがN2で短期集中投資する設備分を順調に生産受託できるのか不安視する向きもあるが、「今後はCISの受託量が増え、設備増強分の3分の1のキャパはCISに振り分けられる」(ネクストチップ関係者)とみられている。

中国のSMIC、深圳市の半導体工場を拡張、300mm工場に設備導入開始

中国ファンドリー最大手のSMIC(中芯国際集成电路制造)は、中国・深圳市の300mmと

200mm半導体工場を拡張する。2022年内に300mm工場の月産能力を3万枚、200mm工場を22年末～23年初頭に同8万枚へ増強する。

SMICは、深圳市に200mm工場(G1)と300mm工場(G2)を展開している。200mm工場は21年に月産能力1万枚を追加し、同7万枚の設備能力がある。300mm工場は数年前に建屋が完成したが、設備は未導入だった。

当初の計画では、200mm工場の最大月産能力は7万枚だったが、レイアウト変更などにより拡張スペースを確保。そのスペースに同1万枚の製造装置を22年末～23年初頭に掛けて追加し、同8万枚の最大能力に到達する。

300mm工場は21年末から月産能力1万枚の装置導入を進めており、22年に同2万枚を追加する。23年に同1万枚をさらに追加する見通しだ。300mm工場の最大月産能力は5万枚とみられ、あと1万枚分の拡張余地を残す。

米オンセミ、米国とベルギーの200mm半導体工場を売却

オンセミ(米アリゾナ州、日本法人=東京都品川区大崎2-1-1、Tel.03-6880-1777)は、収益の拡大を通じてサステナブルな財務実績を達成することを目標とした、ファブ・ライター製造戦略に取り組んでいる。

この戦略のもと、同社は2月に米メーン州サウスポートランドの製造施設を売却する正式契約の調印と、ベルギーのアウデナールデにあるウエハー製造施設の売却を完了した。自社の製造ネットワークに属している効率的な工場に生産を移管することで、売却した工場に関連する固定費を削減し、製造原価を下げることでコスト構造を改善する。

0.18～1.5 μm プロセスで、アナログCMOS、BCDMOS、パイポーラなどを生産するサウスポートランド工場は、ダイオードと売却について最終契約を締結した。同社はアナログ製品の成長に伴って、200mmウエハー工場での生産力を強化する予定で、売却作業は4～6月期に完了する予定である。

低電圧／中電圧／高電圧アナログCMOS技術で、2008年にAMI Semiconductorから取得したアウデナールデ工場は、半導体に幅広い専門知識を持つ投資家と経営者によるコンソーシアム「BelGaN Group BV」に売却する。同コンソーシアムは、ベルギーにおける150mmおよび200mmのGaNファブリー事業を強化していく考えだ。

市場動向や話題のスマートグラス動向、中国・韓国動向などを詳述しており、パネルから部材・装置までFPD産業を体系的に捉えた総合書に仕上げた(詳細はQRコードから)。

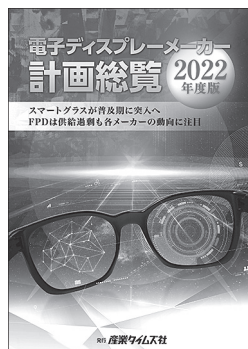


(了)

新刊紹介

産業タイムズ社、『電子ディスプレイメーカー計画総覧2022年度版』発刊

㈱産業タイムズ社は、電子ディスプレイ産業を徹底解説する『電子ディスプレイメーカー計画総覧2022年度版』を発刊した。B5判424ページで、価格は2万6400円(税込み)。



本書は、アジアと欧米のFPD各社の取り組みを詳述し、装置・材料メーカーの動向をまとめたディスプレイ業界定番の1冊。巻頭にはコロナ禍で変化したディスプレイの

スマートグラスが普及期に突入へ FPDは供給過剰も各メーカーの動向に注目

電子ディスプレイメーカー計画総覧 2022年度版

- 各アプリケーション動向について巻頭で詳述
- FPD産業の今と将来を徹底解説
- 韓国・台湾・中国・欧米FPD各社の取り組みを詳述
- 製造装置・部品・材料メーカーの最新動向を徹底取材



内容構成

巻頭特集① FPD設備投資最前線、有機ELやマイクロLEDはどうなる?

巻頭特集② スマートグラスが普及期突入、ポストスマホに歩を進める

第1章 FPD業界の最新動向

第2章 有機ELメーカー各社の製品戦略と設備投資

第3章 液晶・EPDメーカー各社の製品戦略と設備投資

第4章 マイクロLEDメーカー各社の製品戦略と設備投資

第5章 国内FPDメーカー各社の工場別設備計画

第6章 部材材料・製造装置メーカー各社の現状と今後の計画

■定価…26,400円(税込) ■体裁・頁数…B5判 424頁

WEBにてサンプル公開中

<https://www.sangyo-times.jp/>

(お申し込みはFAX03-5835-5492で!)

「電子ディスプレイメーカー計画総覧 2022年度版」申込書

申込 年 月 日

所在地	〒		
フリガナ	電話 () 局		
会社名	-		
御購入 部 課 名	担当者 ご芳名		
E-mail			
お冊 申込 数	定価26,400円(税込) × () 冊		

出版物の
お問い合わせ先

株式会社産業タイムズ社

〒101-0032
東京都千代田区岩本町1-10-5
TMMビル3階

販売部 TEL.03 (5835) 5892

FAX.03 (5835) 5492

広告 TEL.03 (5835) 5893

編集 TEL.03 (5835) 5896

法人のお客様:
申込書到着後、請求書を同封にてお送りします。

個人のお客様:
代引きにてお送りします
(手数料330円を別途ご負担願います)

送料500円
(税込5,000円以上のご注文で送料無料)